

第105回日本精神神経学会総会

シンポジウム

## 地方都市におけるうつ病復職支援の取り組み

加藤 淳也 (かちがわ心と体のクリニック)

バブル経済崩壊後、失業率上昇に伴い、平成10年に自殺者が3万人に急増し、未だ年間3万人を超えたまま、一向に減る兆しが見られません。今回アメリカ発の世界同時不況の中、日本も再び失業率が増加傾向にあり、自殺者がさらに急増することが懸念されています。警察庁のデータを基に整理した「自殺実態白書」によると、自殺の危険要因として最も高いのはうつ病であり、また、自殺前に行った最も多い相談先は精神科であることもわかっています。これらより精神科でのうつ病の早期発見、早期治療と共に、うつ病の再発予防が重要な課題となっているのです。現状の日本のうつ病治療は、昨今の薬物療法の進歩により、ともすれば薬物療法に偏重してしまう傾向にあります。しかし、残念ながら薬物に偏った治療ではうつ病が再発してしまうケースは少なからず見受けられます。海外では薬物療法はもちろんのこと、通電療法、認知行動療法など薬物療法以外の治療法についてもその有用性が早くから実証されてき

ました。また、うつ病に対する地域社会での復職支援など社会復帰システムの開発も早期から始まっており、わが国でも、ようやくうつ病に対する再発予防を目的とした治療、復職リハビリへの取り組みが始まったところなのです。当院は、名古屋市に隣接した愛知県春日井市に位置し、春日井市は人口30万、世帯数は11万世帯の地方都市です。平成18年愛知県警察本部の報告によると、愛知県の自殺者数は全国5位、また「自殺実態白書2008」によれば、全国1300ヶ所の警察署において、被雇用者の自殺者数は愛知県豊田市が全国1位、春日井市は25位、これらは、大企業やその下請け、孫請けの中小企業がある地域です。このような企業のピラミッド型構造の中に、さまざまな雇用形態の労働者が存在していると考えられます。今回我々は、このような地域でうつ病復職支援の取り組みを紹介すると共に、今後の課題について報告します。

(この論文は抄録集から転載しました)